



全国で続々誕生! 「スポーツタウン」

「地域のスポーツ活性化が課題だけど、予算も人手も限られている、どうしよう……」

とお困りの自治体のスポーツ担当者に朗報です!

スポーツ実施率向上を目指す官民連携プロジェクト「スポーツタウン構想」が昨年11月にスタート。

千葉県館山市を皮切りに、これまで19の自治体と包括連携協定を締結しました。

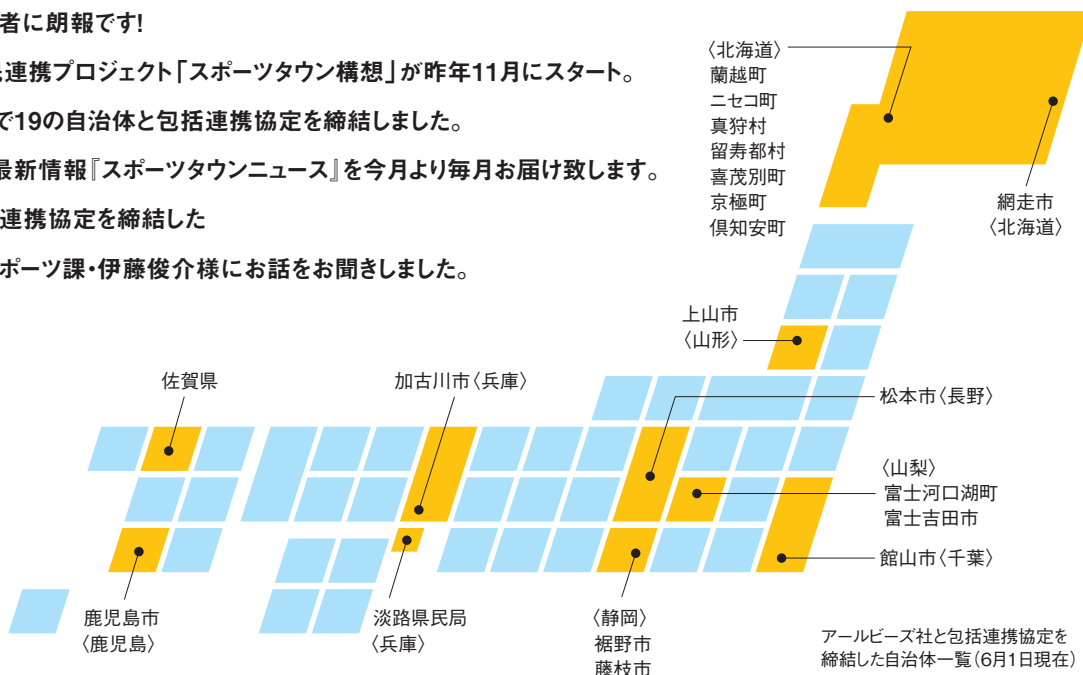
そんな「スポーツタウン」に関する最新情報『スポーツタウンニュース』を今月より毎月お届け致します。

第1号は、都道府県で初めて包括連携協定を締結した

佐賀県の文化・スポーツ交流局スポーツ課・伊藤俊介様にお話をお聞きました。

「スポーツタウン構想」とは

スポーツ実施率向上による「住民の健康増進」「地域活性化」を目指す官民連携プロジェクトです。全国に350万人の会員(RUNNET)を有するアールビーズ社が、「地域スポーツ情報統合サイト(スポーツタウン.jp)制作」「イベント支援・開発」等を行います(当社との「包括連携協定」締結が必要になります)



「スポーツタウン.jp」で
佐賀県への合宿を増やしたい

——佐賀県が「スポーツタウン構想」に賛同した理由を教えてください。

伊藤 スポーツタウンの「スポーツ実施率向上により、地域住民の健康増進、経済活性化を図る」という理念に共感したからです。2023年には「国民スポーツ大会」「国民体育大会」から、この年より名称変更が佐賀で行われます。佐賀県ではスポーツのチカラで地域を活性化したいと考えており、2018年から「SAGAスポーツピラミッド構想」に取り組んでいます。「トップ選手育成」「スポーツ文化の裾野拡大」を同時に進めていくという取り組みですが「スポーツタウン」で、それを後押しできると感じています。

——具体的には、どのような取り組みを行っていますか?

伊藤 ひとは、スポーツ合宿誘致を目的とした、「スポーツタウン.jp」での情報発信です。佐賀では補助金等で大学野球をはじめとした様々なスポーツ合宿をサポートし、交流人口拡大を目指しています。トップ選手が合宿に来てくれた時は、地元住民との交流会を開き、地域のスポーツ文化の裾野拡大に取り組んでいます。昨年は柔道の世



フィンランド代表と地元高校生たちの合同練習の様子

界選手権に出場するフィンランドの代表チームが合宿に来て、地元の中高生とも一緒に練習しました。これらの合宿で使えるスポーツ施設をまとめたHPは県でも作っていますが、「スポーツタウン.jp」では、それらに加えて、民間のスポーツ店等の情報まで掲載できるのが魅力です。合宿中には急遽この器具や道具が必要になった、ということがあるもの。でも合宿先だどこにそれらを購入できるお店があるのかわかりません。「スポーツタウン.jp」を見れば、施設もお店の情報も載っているの、見る方からするとより便利ですよ。また「arbeee.net」(全国のDOスポーツ情報を網羅した総合サイト)にも情報が掲載されるので、集客面でも期待しています。

包括連携協定締結

地域のスポーツ情報を一元化
「スポーツタウン.jp」開設

「イベント」「施設」「スポーツ団体」など、自治体、民間でバラバラになっていたスポーツ情報を「スポーツタウン.jp」に一元化します。これらの情報(数や集客状況)は、自治体担当者が「管理者ページ」でリアルタイムに把握することができます。「企画や政策立案に役立ちます」という声も。

地域情報の発信・集約

- ①地域のスポーツニュースを配信
- ②体育館やスポーツクラブなどの施設紹介
- ③スポーツチームや体協団体の情報と会員募集
- ④スポーツイベント閲覧と募集
(決済までWEBで可能)



管理者ページ

地域のスポーツタウン.jp



画面は佐賀県のパージ

全国へ発信

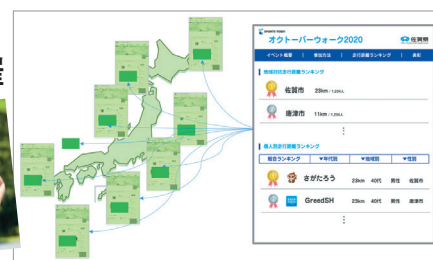


全国のDOスポーツ情報を網羅する「arbee.net」で地域のイベントや施設を全国にPRします。

住民のスポーツ実施率を向上

全国スポーツタウン対抗「OCTOBER run&walk」開催

地域住民のスポーツ実施率向上を目指したイベントです。スマートフォンのアプリを利用し、10月1日～31日の間、ランニングとウォーキングで移動した距離を競います。個人の走行(歩行)距離によるランニングだけでなく、全国の自治体対抗戦も実施します(自治体対抗戦は、人口差による不公平が発生しないように、1人当たりの平均距離でランニングされます)。



地域のスポーツイベントを活性化



「総額1億円プロジェクト」

地域の各イベント主催者に最大100万円を提供します。



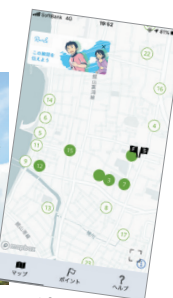
「わくわくナンバーカード」

学校や職場のイベントで使用するナンバーカードを提供します。



「防災ロゲイニング」

身体を動かしながら、住民の防災意識を高めるイベント企画とシステムを提供します。



専用アプリを使い、市内各地の防災施設(避難所やAED設置箇所など)をチェックポイントに設定し、制限時間内にできるだけ多くを回り、合計ポイントを競います。

「住民の健康増進」
「地域経済活性化」

350万人の会員を有するスポーツカンパニー



株式会社アルビーズ

1975年の創業から、雑誌『月刊ランナーズ』、ランニングポータルサイト「ランネット」(会員数約350万人)等を通じて、日本のDOスポーツを支え続けてきました。またマラソン大会のエントリーや、タイム計測事業

(1万人以上の大規模大会では、90%以上が当社関連会社による計測)を中心に、全国600以上の自治体と取引実績がございます。ランニング以外にも、ウォーキングやバイクのイベントも主催しています。

「スポーツタウン」に関する

お問い合わせはこちら

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前2-4-12 DT外苑

株式会社アルビーズ

arbee事業本部

[E-mail] dosports@runners.co.jp

[TEL] 03-6804-3383



「スポーツタウン.jp」では県外から訪れる人だけでなく、県民への情報も発信していくのですか?

伊藤 もちろんです。私自身これまでテニスやランニングなど、色々なスポーツを楽しんできました。地元のが桜マラソンを走ったこともあります。「スポーツタウン.jp」では、地元のランニングコースやイベント(もちろんランニング以外にも)も紹介されており、スポーツを楽しむ県民の視点から見ても、魅力的な情報発信ができそうだと感じています。また「イベント集客」や「施設数」などの数字情報も得られるので、より詳細な県民のスポーツ実施状況が把握できるのも有難いですね。

「歩こう。佐賀県。」を合言葉に、歩くライフスタイルを推進するプロジェクト^{※1}も進められていますね。

伊藤 はい。日常生活の中で、歩くことをはじめとしたマイカー以外の移動を推奨し、「県民の健康増進」とともに、これまで気づかなかったまちの魅力を発見して交流が生まれる「地域の活性化」を狙っています。その中で、専用のウォーキングアプリを使って、地域や企業、仲間同士で競い合ったり、歩数に応じて地域のお店で使えるポイントを貯めたりする取組も進めています^{※2}。「スポーツタウン」では、県民にこういった取組を浸透する良い機会にもなるのでは、と注目しています。

※1……所管は交通政策課

※2……所管は健康増進課